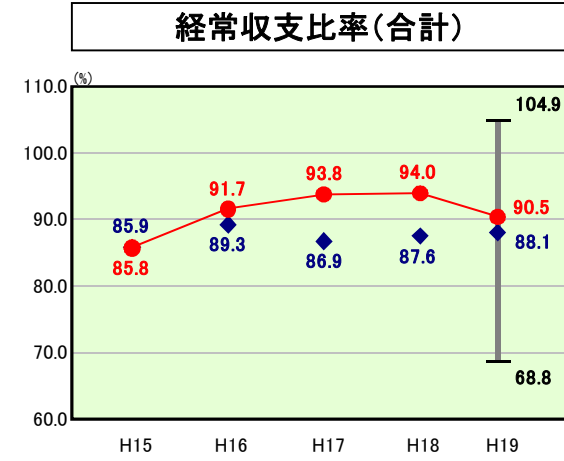


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 高森町

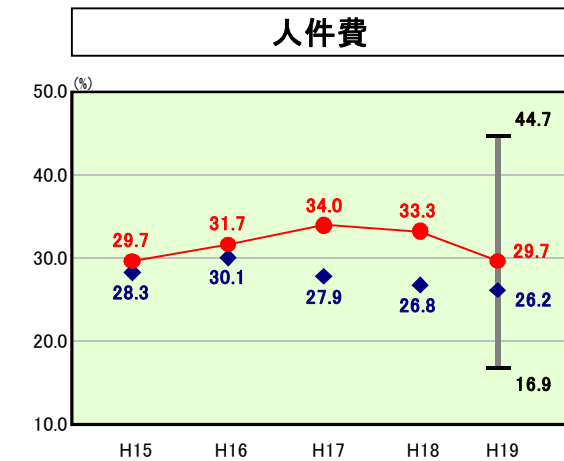
経常収支比率の分析



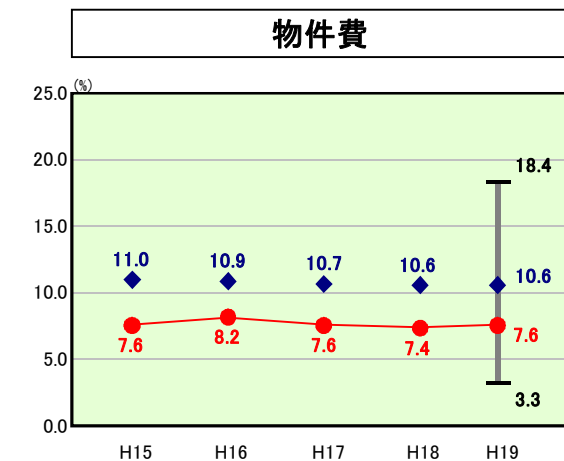
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 7,396人(H20.3.31現在)
面積 174.90km²
歳入総額 4,108,993千円
歳出総額 4,048,064千円

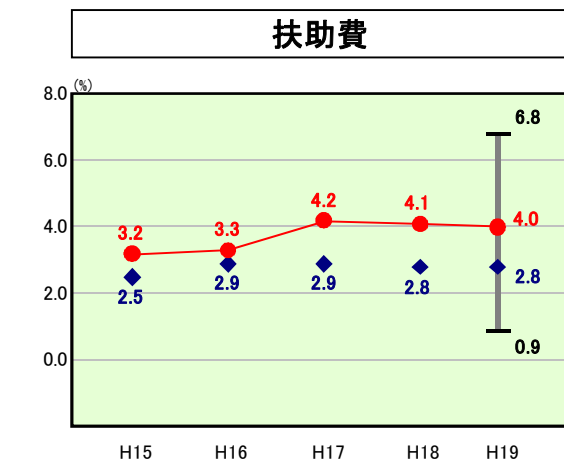
H19類似団体内順位 74/122
全国市町村平均 92.0
熊本県市町村平均 93.3



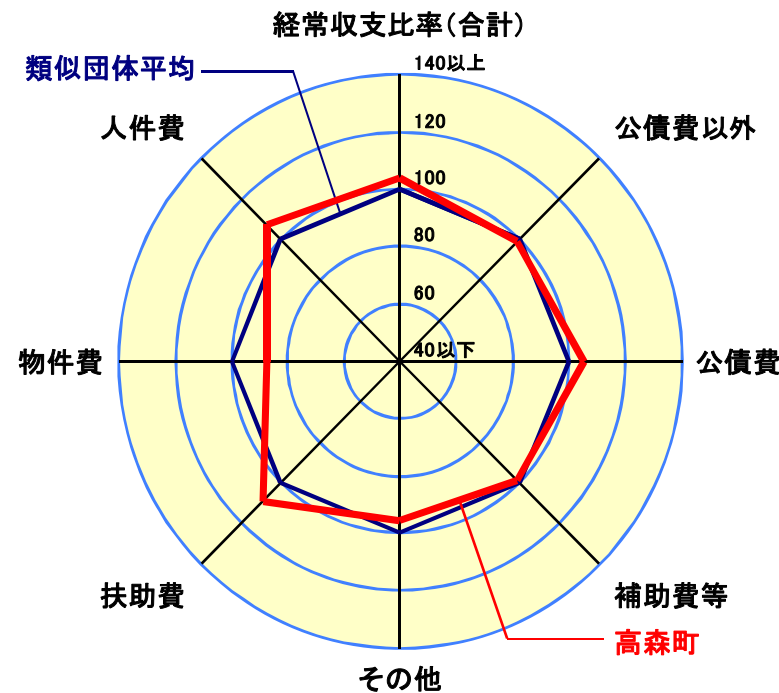
H19類似団体内順位 93/122
全国市町村平均 28.0
熊本県市町村平均 28.1



H19類似団体内順位 21/122
全国市町村平均 13.1
熊本県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 99/122
全国市町村平均 8.8
熊本県市町村平均 9.4



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

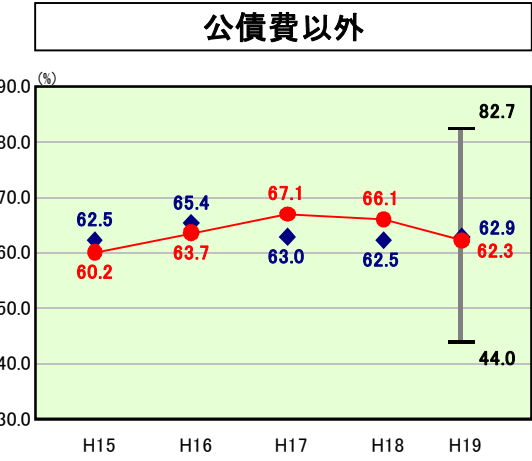
人件費:
全国平均及び県平均を上回っているため、その抑制を図っているところである。その方法としては、「集中改革プラン」の目標数値である平成17年度から平成22年度までの5か年間で10人を削減する目標により、採用の抑制等による人員の削減に取り組んだ結果、減少傾向がみられてきたが、今後も更に抑制を図る必要がある。

物件費:
ここ数年、経常的経費の中で特に物件費の削減に努めてきた結果として、全国平均と県平均を下回る成果として表れてきたが、今後も更なる削減策に努めなければならない。

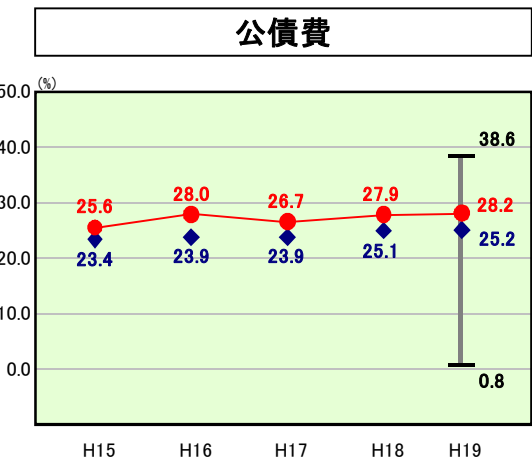
扶助費:
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っており、また今後の高齢化率等の動向として更に上昇傾向になることが懸念される。これには高齢者対策、健康管理関係予防費、児童措置費等の福祉予算の増高が大きく影響しており、今後も住民の健康管理や給付、支出の適正化等に取り組み、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるように努めることとする。

公債費:
公債費は平成15年度から類似団体内平均値を上回る高い水準で推移している。起債償還については、ここ数年がピークであるが、今後も、普通建設事業の縮減・廃止等により、地方債の発行を最小限に抑制しなければならない。

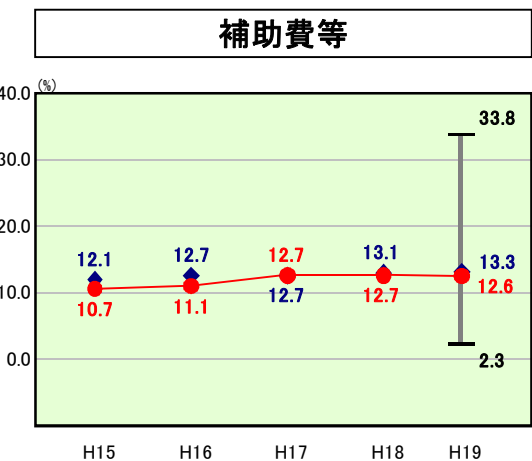
補助費等:
補助要項に合致し、効果が表れる適当な事業であるか等の厳しい基準により、補助費の削減に努めてきた結果として、類似団体内の平均値を下回る成果として表れてきたが、不適当な補助金の廃止や見直しを継続しながら、今後も更なる削減を進めていかなければならない。



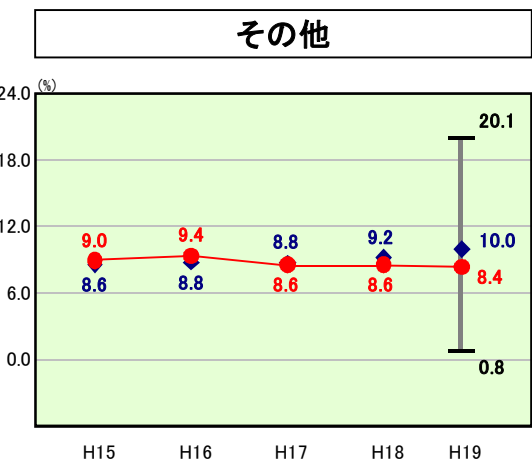
H19類似団体内順位 57/122
全国市町村平均 71.7
熊本県市町村平均 72.3



H19類似団体内順位 80/122
全国市町村平均 20.3
熊本県市町村平均 21.0



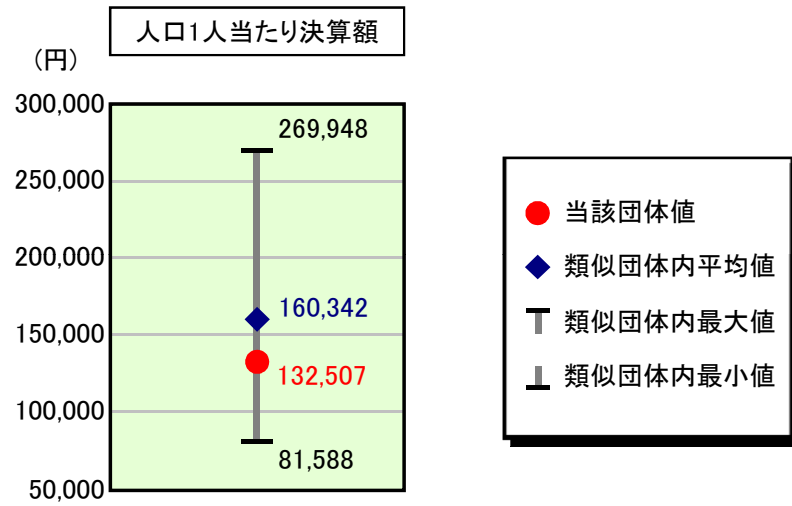
H19類似団体内順位 57/122
全国市町村平均 10.4
熊本県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 36/122
全国市町村平均 11.4
熊本県市町村平均 13.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

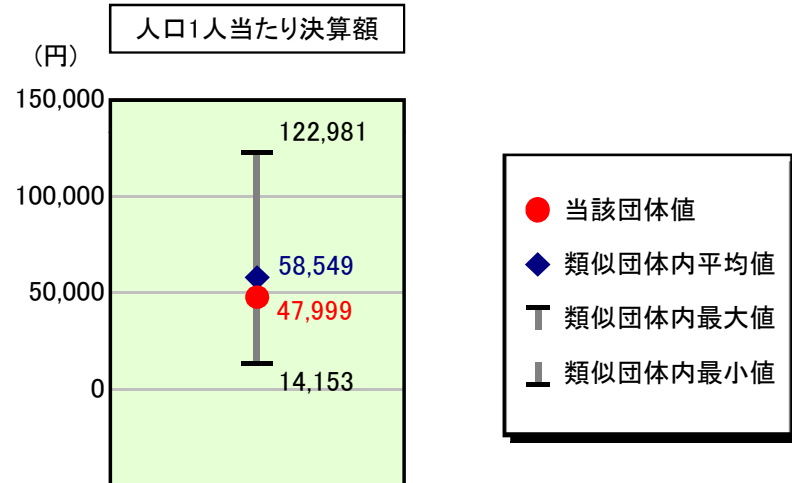
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	890,464	120,398	132,353	▲ 9.0
賃金(物件費)	10,905	1,474	10,150	▲ 85.5
一部事務組合負担金(補助費等)	138,922	18,783	20,366	▲ 7.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,503	5,206	5,722	▲ 9.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,911	394	3,522	▲ 88.8
▲退職金	▲ 101,684	▲ 13,749	▲ 14,403	▲ 4.5
合計	980,021	132,507	160,342	▲ 17.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.63	15.05	▲ 3.42
ラスパイレス指数	98.4	93.2	5.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

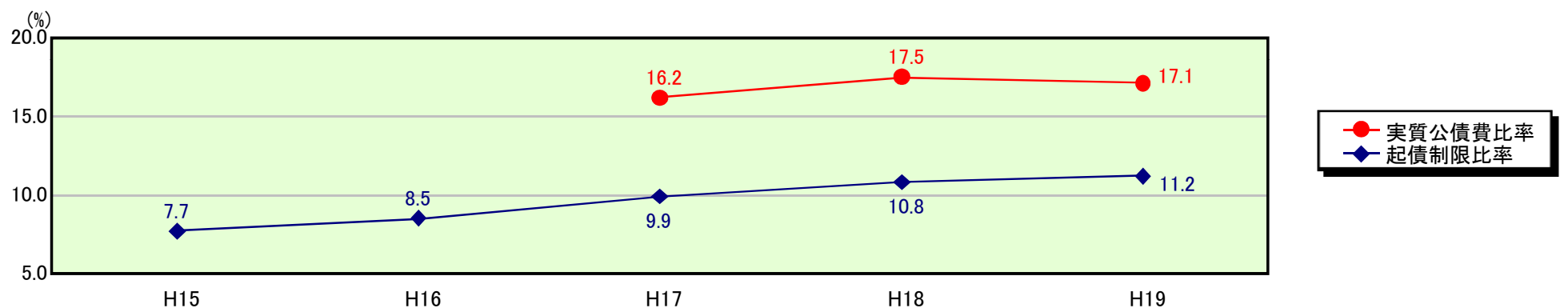


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	778,844	105,306	114,673	▲ 8.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	22,342	3,021	20,959	▲ 85.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,181	6,109	7,775	▲ 21.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	79,275	10,719	4,493	138.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	112	15	56	▲ 73.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 570,753	▲ 77,170	▲ 89,976	▲ 14.2
合計	355,001	47,999	58,549	▲ 18.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

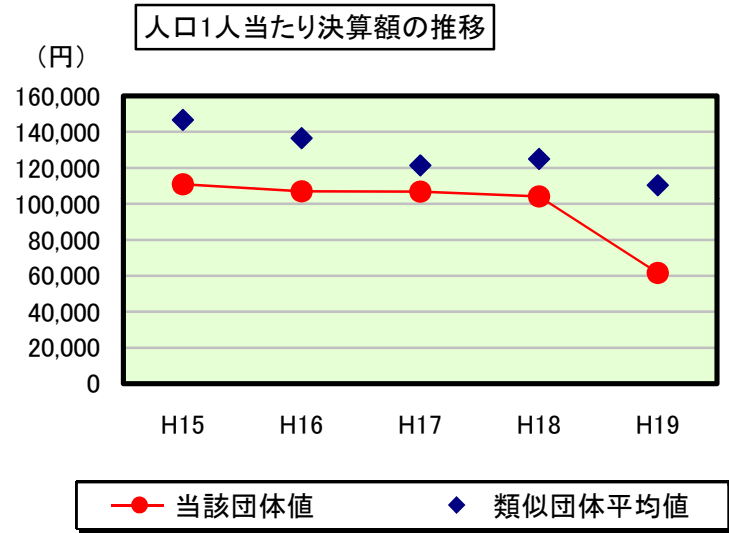
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 高森町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	840,385	110,854	▲ 51.3	146,689	▲ 8.6	▲ 42.7
うち単独分	553,572	73,021	▲ 42.1	71,909	▲ 14.1	▲ 28.0
H16	807,108	107,029	▲ 3.5	136,479	▲ 7.0	3.5
うち単独分	497,511	65,974	▲ 9.7	67,544	▲ 6.1	▲ 3.6
H17	800,315	106,766	▲ 0.2	121,414	▲ 11.0	10.8
うち単独分	391,543	52,234	▲ 20.8	58,925	▲ 12.8	▲ 8.0
H18	778,933	104,052	▲ 2.5	124,895	2.9	▲ 5.4
うち単独分	513,736	68,626	31.4	61,345	4.1	27.3
H19	455,711	61,616	▲ 40.8	110,324	▲ 11.7	▲ 29.1
うち単独分	288,883	39,059	▲ 43.1	55,684	▲ 9.2	▲ 33.9
過去5年間平均	736,490	98,063	▲ 19.7	127,960	▲ 7.1	▲ 12.6
うち単独分	449,049	59,783	▲ 16.9	63,081	▲ 7.6	▲ 9.3